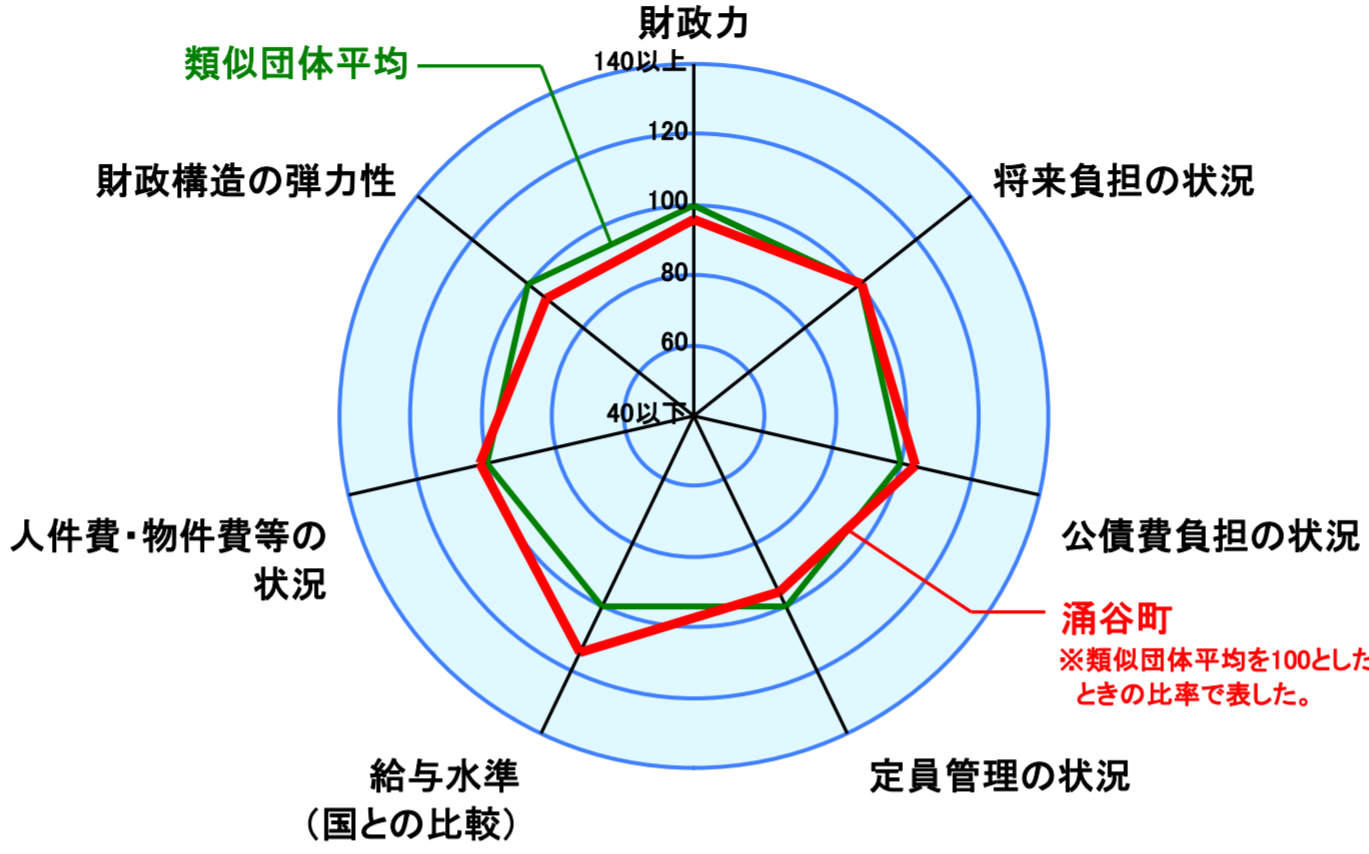


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	17,854	人(H22.3.31現在)
面積	82.08	km ²
標準財政規模	4,810,299	千円
歳入総額	6,894,282	千円
歳出総額	6,670,837	千円
実質収支	125,374	千円

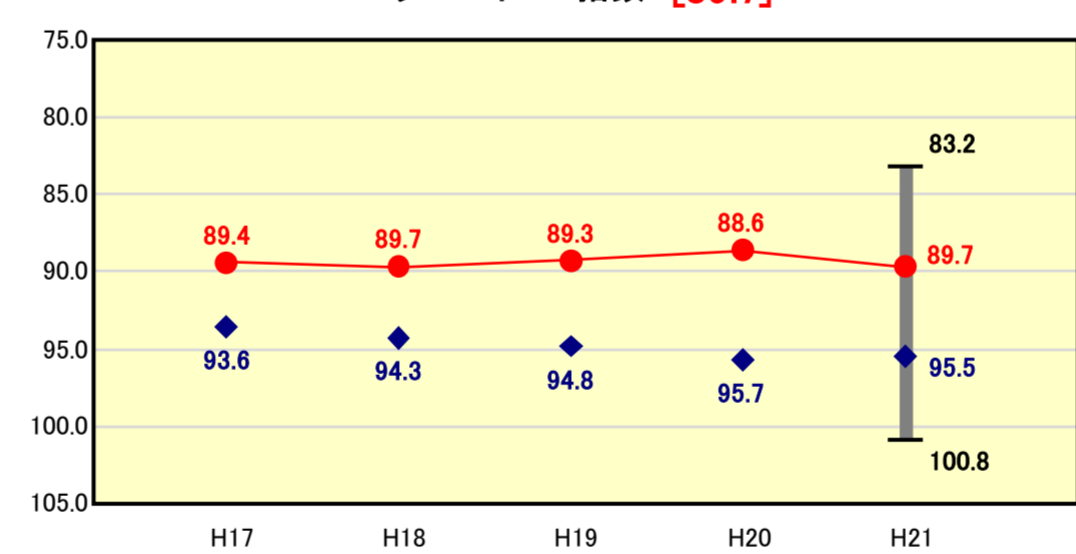
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

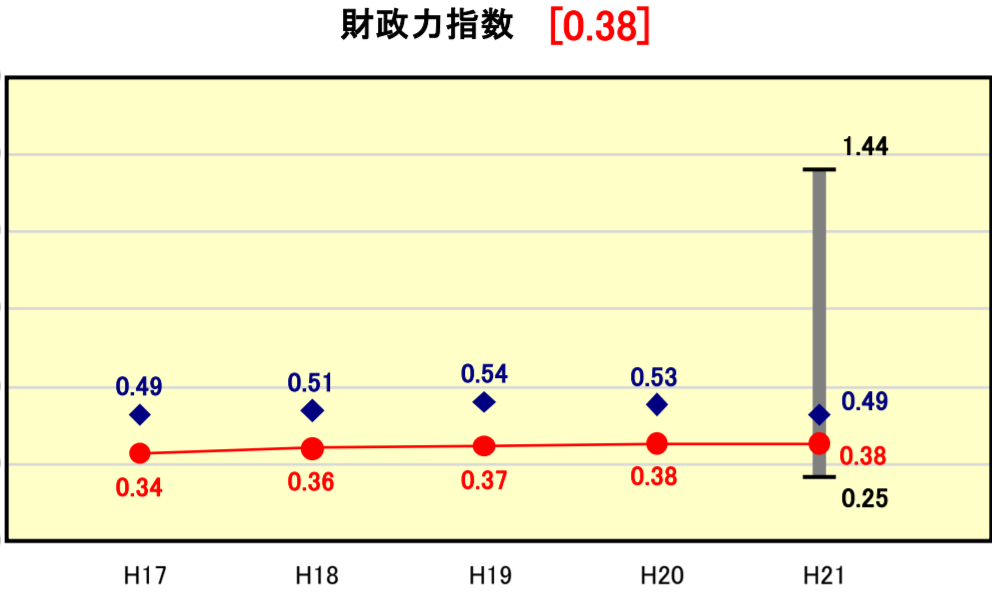


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

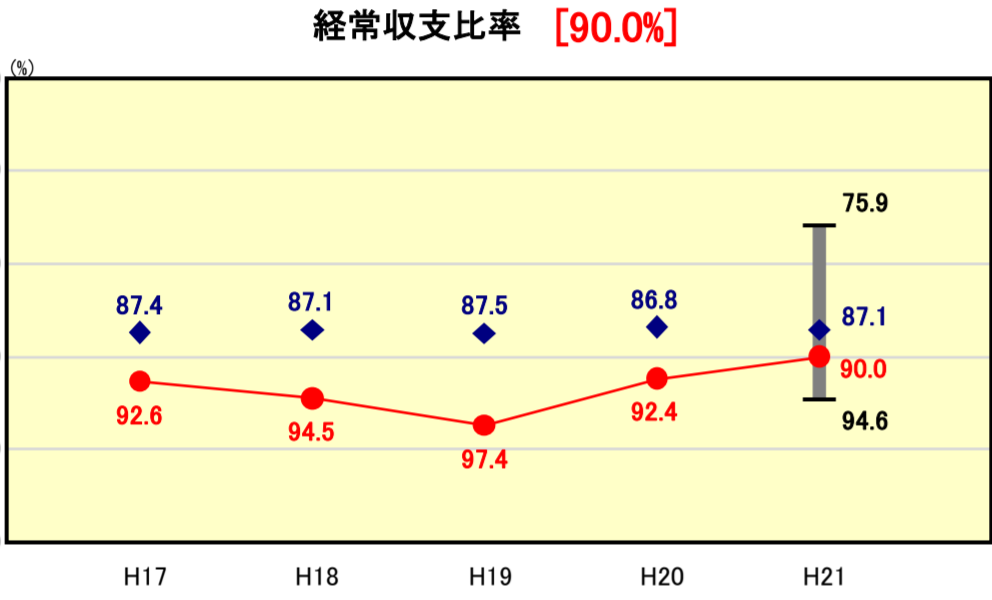
給与水準 (国との比較)



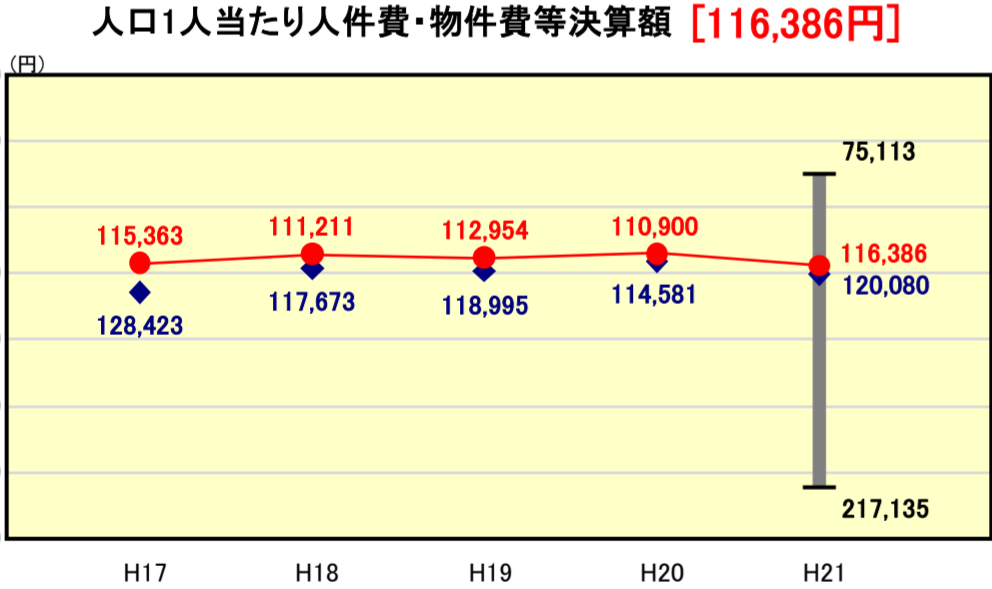
財政力



財政構造の弾力性

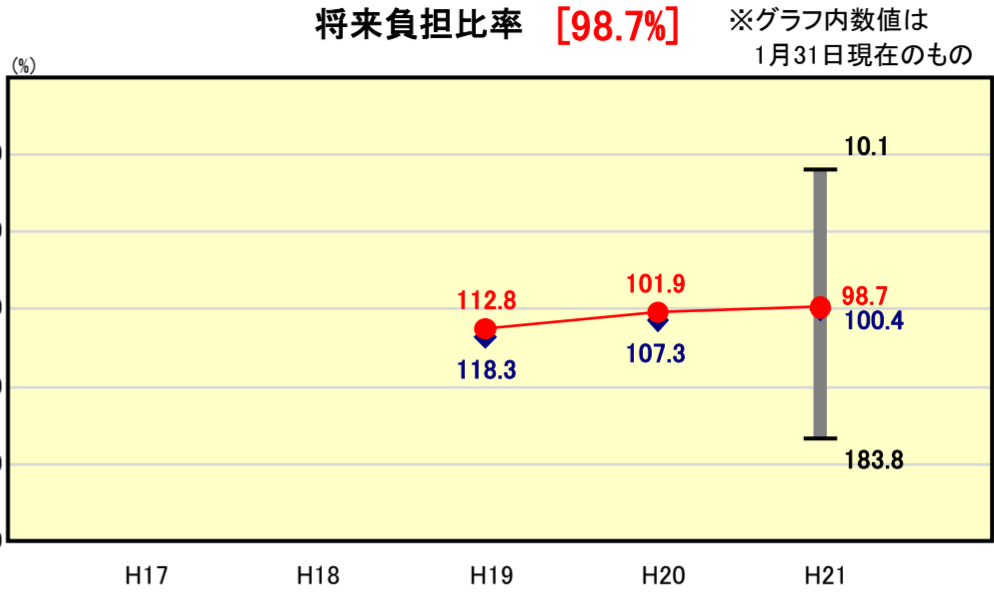


人件費・物件費等の状況

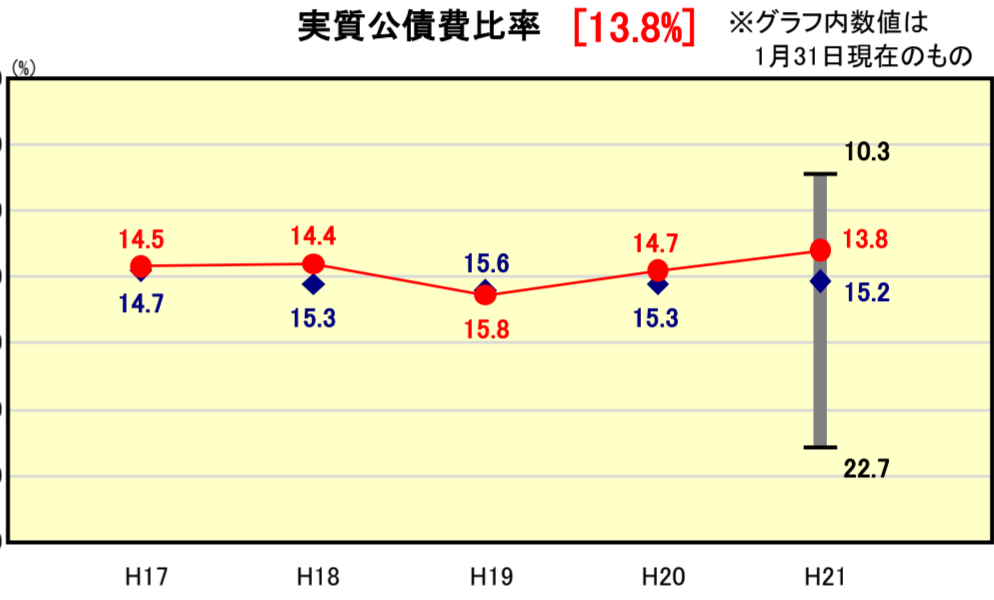


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

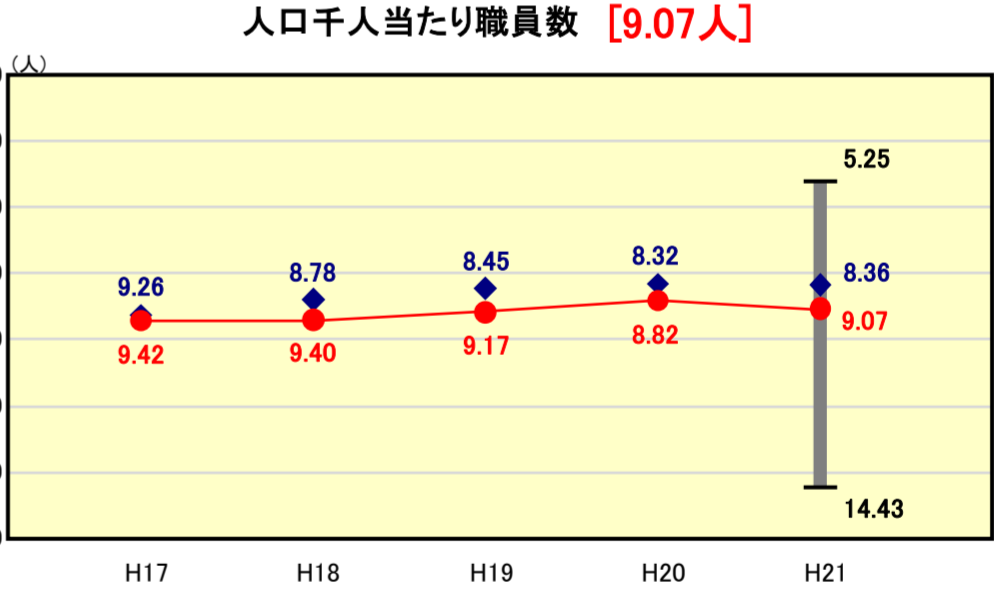
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

- 財政力指数
 - ・人口減少や長引く景気低迷等による税収入の減収傾向が続いており、類似団体平均を大きく下回っている。人口の増加や安定的な税収を確保するため、企業誘致等による雇用の場の確保を積極的に推進し、税収の増加につながる産業構造の確立を図り財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率
 - ・前年度に対して2.4ポイント減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。人件費の削減や地方債の償還ピークが過ぎたことにより、義務的経費の減少が見込まれたが、今後も収納率の向上や事務の効率化に努め安定した経常財源の確保を図る。
- ラスパイレズ指数
 - ・類似団体平均を大きく下回っている。平成21年度まで行政職については初級のみを採用となっていたが、平成22年度から上級、初級を設けている。引き続き給与水準の適正化に努める。

- 将来負担比率
 - ・類似団体平均を下回っている。新規採用職員の抑制や長期債の終了により、将来負担負担額は減少傾向にあるが、老朽化の進む学校施設等の改修、修繕が今後見込まれる。また病院事業など特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、一般会計だけでなく特別会計を含めた町全体の経営に一体的に取り組み、新規事業の実施については、将来負担を軽減するよう考慮しながら地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
 - ・類似団体平均をやや下回っており、前年度に対して0.9ポイント減少している。引き続き減少傾向にあるが、今後も地方債の計画的な発行による抑制に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
 - ・町立病院及び老人保健施設を運営していることから、類似団体平均を上回っている。新規採用職員の抑制により、ほぼ類似団体平均水準まで改善されたが、今後も新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 - ・類似団体平均並みの水準となっているが、引き続き適正な水準を維持するよう努める。